



第24期 事業報告書

平成14年4月 1 日から
平成15年3月31日まで
(証券コード 9697)



©CAPCOM CO.,LTD. 2003 ALL RIGHTS RESERVED.

CAPCOM

会社の概要 (平成15年3月31日現在)

社 名	株式会社 カプコン (CAPCOM CO.,LTD.)
設 立	昭和54年5月30日
主要な事業内容	家庭用テレビゲームソフトの企画、開発、 販売ならびにアミューズメント施設の運営
資 本 金	275億81百万円
従 業 員 数	1,162名
主 要 な 事 業 所	本 社 大阪市中央区内平野町三丁目1番3号 研究開発ビル 大阪市中央区内平野町三丁目2番8号 東京支店 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号 上野事業所 三重県上野市治田3902番地
ホ ー ム ペ ー ジ	http://www.capcom.co.jp/

目 次

会社の概要	1
株主の皆様へ	2
財務ハイライト	4
営業の概況	5
連結貸借対照表	7
連結損益計算書／連結剰余金計算書／ 連結キャッシュ・フロー計算書	8
セグメント情報	9
貸借対照表(単独)	10
損益計算書(単独)／利益処分	11
株式の状況	12
子会社の状況／役員の状況	13

株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに当社第24期(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の営業の概況と決算についてご報告申し上げます。

当期のわが国経済は、底堅い個人消費や設備投資に回復の兆しが見られましたものの、株価の下落や金融機関の不良債権処理問題に加え、人員削減、賃金抑制といったデフレ圧力による雇用環境の悪化や輸出の伸び悩みなどにより、景気は横ばい状態が続きました。

当業界におきましては、携帯電話やインターネット支出の増大に伴う可処分所得の減少、中古ソフト市場の定着、消費者の購買意欲の低下などにより、需要は盛り上がりを欠きました。また、生き残りをかけた合併、事業統合や業務提携など再編が加速してまいりました。

海外につきましては、欧米市場を中心に堅調に推移いたしましたものの、低価格ソフトの拡大や国内外のゲー

ムメーカーとの競争が激化するなど、事業環境は大きな転換期を迎えております。

一方、市場振興の一環としてゲームソフトの倫理審査機関である「コンピュータエンターテインメントレーティング機構(CERO)」の設立や「ゲーム学会」を創設するなど、ゲーム業界一丸となって、健全な市場の育成やイメージの向上に努めてまいりました。

このような状況のもと、当社は開発体制の拡充や多様なユーザーに対応するため、自社開発ソフト以外のソフトラインアップの充実により、需要の掘り起こしを図るとともに、全国的な販促キャンペーンの実施、新販路の拡大、地域密着型の施設展開などにより、業績の向上に努めてまいりました。また、事業領域の拡大を図るため、新機軸の卓上ゲーム「Catan(カタン)」を投入し、国内でのボードゲーム復活の端緒を開きました。加えて、メディアミックス戦略として当社ゲームソフトの知名度向上など、副次的効果を狙って、ハリウッド映画「バイオハザード」の上映や「ロックマン エグゼ」のテレビ放映による、相乗展開を推し進めてまいりました。

以上の結果、当期の売上高は434億54百万円(前期比3.5%減)と減収となりました。

利益面につきましては、売上高の減少に加え、返品調整引当金の計上や販売費および一般管理費の増加などにより、経常利益は43億2百万円(前期比26.3%減)となりました。

また、グループ全体の効率的な事業配分や財務内容の透明度を高めるとともに、当社所有の不動産に係る評価損にも積極的に対処するため、土地・建物をすべて子

会社である株式会社カプトロンに売却処理いたしました。さらに、選択と集中による質的転換を図るため、収益が見込まれない開発ラインのソフトを見直したことにより、開発中止損などが発生し、343億15百万円の特別損失を計上しました。

この結果、税効果会計の適用に伴う法人税等調整額を計上しましたが、まことに遺憾ながら当期損失は137億41百万円となりました。

なお、当期の利益配当金につきましては、安定配当の継続に鑑み1株当たり10円とさせていただきます。

今後の見通しといたしましては、国内におけるデフレ対策の遅れ、株安基調や消費マインドの萎縮に加え、米国経済の減速懸念や混迷する国際情勢など不安定要因も多く、景気は先行き不透明感を払拭できないものと思われま

す。当業界は、国内市場の落ち込みに加え、欧米の強豪メーカーの攻勢やオンラインゲームに強みを発揮している韓国、台湾勢など新興勢力の台頭などにより、海外市場での激烈な攻防戦が繰り広げられるものと思われま

す。また、開発費の高騰や中古市場の拡大、価格低下スパイラルなどにより、企業間競争はますます激化するとともに、市場環境は一層厳しくなることが予想され、淘汰が進むものと思われま

す。一方、SARS(重症急性呼吸器症候群)の拡大など、消費者心理の冷え込みが懸念されますものの、別の観点から見れば旅行など外出を控えた安価な娯楽としての需要の喚起も予想されます。また、中古ソフト販売の適法化に対処するため、小売店との共存共栄を目指して、利益配分の方法など新たなル

ール作りやシステムの構築を志向してまいります。

業界の構造的転換が進む状況下、当社といたしましては、経営環境の変化に対応できる体制作りが重要課題と認識しております。

このため、経営の根幹をなす開発部門の見直しやマーケティング戦略の強化を図ることに加え、成果主義の推進、重層的な意思決定の改善や指揮命令系統、責任の明確化など、全社的な組織改革により、社内全体を活性化させ、企業体質の改善に取り組んでまいります。加えて、開発戦略といたしましては、新ジャンルの開拓やACR(すべてのハードに同時発売が可能となるミドルウェア)を利用したソフトの増大を図るとともに、市場動向を勘案しながらマルチプラットフォーム展開も踏襲してまいります。さらに、収益構造の再構築を図るため、営業部門の強化や差別化展開による施設運営等、顧客志向に立って既存市場の深耕と新規市場の開拓に努めるとともに、販促費や広告宣伝費等の徹底した経費の圧縮や流通コストの低減を推し進めるなど、人員削減を含む経営の合理化、効率化に取り組み、強い危機感をもって業績の回復、向上に全力を傾注してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

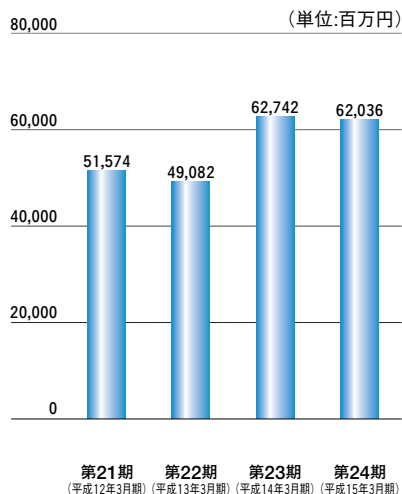
平成15年6月

代表取締役社長

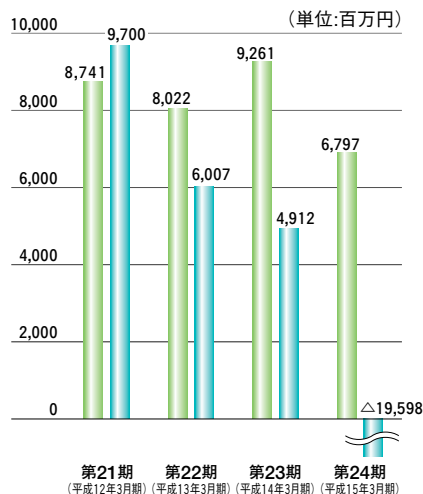
辻本憲三

財務ハイライト

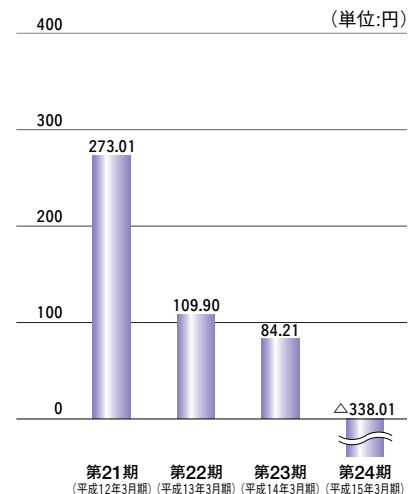
■ 連結売上高



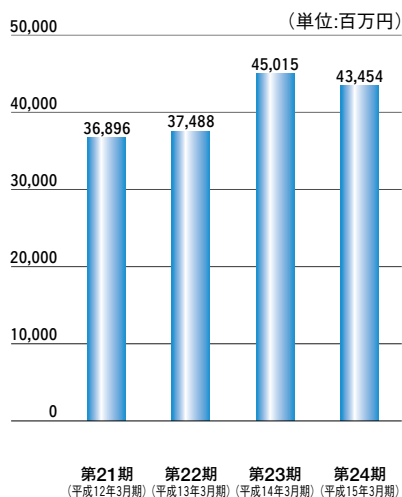
■ 連結経常利益 ■ 連結当期純利益 (△純損失)



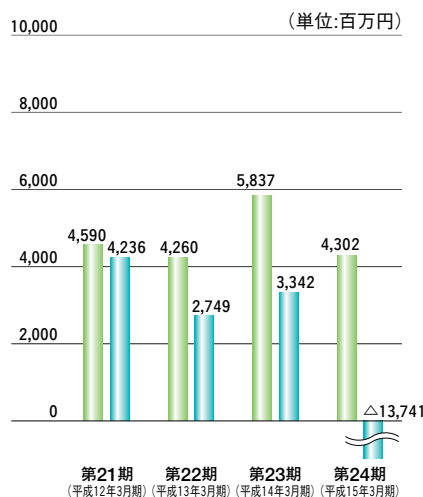
■ 連結1株当たり当期純利益 (△純損失)



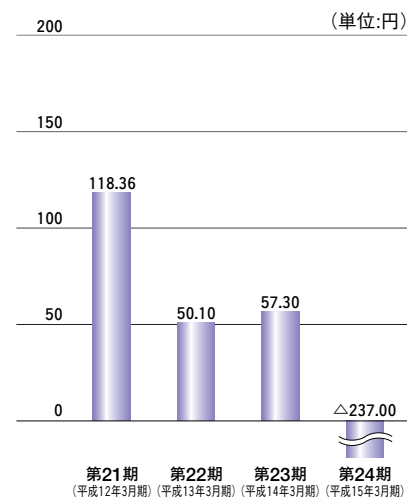
■ 単独売上高



■ 単独経常利益 ■ 単独当期利益 (△損失)



■ 単独1株当たり当期利益 (△損失)



営業の概況

【コンシューマ用機器部門】

当部門におきましては、国内市場が停滞する中、プレイステーション2向けにアニメ的な描画手法を用いた当社初のレースゲーム「アウトモデリスタ」や「クロックタワー3」、「プレス オブ ファイア V ドラゴンクォーター」を発売いたしました。いずれも足取りが重く苦戦を余儀なくされました。また、満を持して投入した当期の主要タイトルの「バイオハザード0」(ニンテンドーゲームキューブ用)や「デビル メイ クライ 2」(プレイステーション2用)も停滞気味の市場を反映して伸び悩み、販売拡大のけん引役を果たすことができず軟調に推移いたしました。このような厳しい競争環境のもと局面の打開を図るため、計画外の「カオスレギオン」(プレイステーション2用)や「P. N. 03」(ニンテンドーゲームキューブ用)を発売いたしました。全体の落ち込みを穴埋めすることはできませんでした。

一方、ゲームボーイアドバンス向けの「ロックマン ゼロ」や「ロックマン エグゼ 3」などのロックマンシリーズや「逆転裁判2」は、安定した人気により底堅い売行きを示しました。

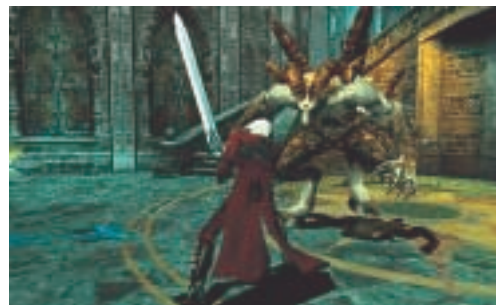
また、海外は堅調な欧米市場に支えられ「バイオハザード」(ニンテンドーゲームキューブ用)が健闘したほか、プレイステーション2向け廉価版ソフトの「鬼武者グレイテストヒッツ」や「バイオハザード コード:ベロニカ完全版グレイテストヒッツ」などが順調に伸長し、販売数量の増大に寄与いたしました。

しかしながら、大半の新作ソフトが総じて伸び悩んだこともあって、弱含みに展開いたしました。

この結果、売上高は301億34百万円(うち海外売上高74億72百万円)となり、前期に比べ14億88百万円の減収(前期比4.7%減)となりました。

【アミューズメント施設部門】

当部門は、これまで市場環境は頭打ち状態が続いておりましたが、「ゲームの日」(毎年11月23日)の記念イベントの開催など、業界挙げての市場活性化策が奏効し、手軽な娯楽施設として見直されてきたこともあって、家族連れや女性の増加などにより回復基調に転じてまいりました。こうした中、当社は「地域一番店」を旗印に、大型商業施



「デビル メイ クライ 2」(プレイステーション2用ソフト)
ハイクオリティな映像と多彩なアクションが楽しめるシリーズ最新作。



「バイオハザード0」(ニンテンドーゲームキューブ用ソフト)
サバイバルホラーの定番ソフトとして日本、米国、欧州で発売いたしました。



「逆転裁判2」(ゲームボーイアドバンス用ソフト)
話題ソフトの第2弾として堅調な売行きを示しました。

設などへ出店するとともに、各種イベントの開催など趣向を凝らした集客展開により、安定したコアユーザーの獲得、リピーターの確保やファミリー層の取り込みなど客層の拡大に努めたほか、不採算店の閉鎖により効率的な店舗戦略を展開してまいりました。

当期は九州地区で2番店となる「プラサカブコン大分店」(大分県)をオープンしたほか、「プラサカブコン八千代店」(千葉県)を出店するとともに、不採算店を6店舗閉鎖するなどして売上の増大、収益力の向上に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は90億46百万円となり、前期に比べ19億88百万円の増収(前期比28.2%増)となりました。

【業務用機器部門】

当部門におきましては、事業規模が縮小する状況下、収益構造の改善に向けて好採算のプライズゲーム(景品獲得ゲーム)「メチャとれ」や「バルキャッチャーツイン」などを投入いたしました。競争激化や他社との差別化戦略が打ち出せなかったことに加え、けん引商品の不足などにより苦戦を強いられ、低水準で終始いたしました。

この結果、売上高は10億90百万円となり、前期に比べ25億円の減収(前期比69.6%減)となりました。

【その他の部門】

その他の売上高は31億83百万円で、主なものはライセンス許諾によるロイヤリティ収入25億26百万円です。



「Catan(カタン)」(ボードゲーム)
子供から大人まで楽しめるボードゲームとして人気を博しています。



「プラサカブコン大分店」

新作情報



「バイオハザード アウトブレイク」(プレイステーション2用ソフト)
シリーズ初のネットワーク対応ソフトとして注目を集めています。

©CAPCOM CO., LTD. 2003 ALL RIGHTS RESERVED.
©CAPCOM CO., LTD. 2002 ALL RIGHTS RESERVED.
©CAPCOM CO., LTD. 2002 ALL RIGHTS RESERVED.
©1995 Kosmos Verlag, Stuttgart, Germany Original Title: Die Siedler von Catan
Character by 2002 Susumu Matsushita Company
©CAPCOM CO., LTD. 2003 ALL RIGHTS RESERVED.

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
【資 産 の 部】			
流 動 資 産		【74,597】	【76,874】
現金および預金		30,445	27,661
受取手形および売掛金		15,566	15,240
有 価 証 券		2,998	7,338
た な 卸 資 産		6,360	6,516
ゲームソフト仕掛品		10,331	11,218
繰延税金資産		4,353	2,521
短期貸付金		4,336	4,948
そ の 他		2,798	3,146
貸倒引当金		△2,594	△1,717
固 定 資 産		【32,050】	【51,637】
(有形固定資産)		(12,408)	(39,227)
建物および構築物		4,709	7,400
機械装置および運搬具		121	220
工 具 器 具 備 品		722	709
レ ン タ ル 機 器		177	2,015
アミューズメント施設機器		1,949	2,335
土 地		4,700	26,499
建設仮勘定		27	45
(無形固定資産)		(1,151)	(1,084)
そ の 他		1,151	1,084
(投資その他の資産)		(18,489)	(11,326)
投資有価証券		2,029	2,053
長期貸付金		948	5,755
繰延税金資産		10,534	1,229
破産債権更生債権等		6,271	163
そ の 他		5,308	6,662
貸倒引当金		△6,603	△4,537
資 産 合 計		106,648	128,512

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
【負 債 の 部】			
流 動 負 債		【20,317】	【20,402】
支払手形および買掛金		5,173	4,742
短 期 借 入 金		7,505	8,780
未 払 法 人 税 等		649	1,435
賞 与 引 当 金		454	461
返品調整引当金		613	—
そ の 他		5,922	4,981
固 定 負 債		【43,410】	【39,814】
転 換 社 債		37,262	37,264
長期借入金		3,570	87
退職給付引当金		803	705
そ の 他		1,775	1,757
負 債 合 計		63,728	60,216
少数株主持分		31	62
【資 本 の 部】			
資 本 金		【—】	【27,580】
資 本 準 備 金		【—】	【30,464】
連 結 剰 余 金		【—】	【8,776】
その他有価証券評価差額金		【—】	【△94】
為替換算調整勘定		【—】	【1,551】
自 己 株 式		【—】	【△45】
資 本 合 計		—	68,233
資 本 金		【27,581】	【—】
資 本 剰 余 金		【30,471】	【—】
利 益 剰 余 金		【△12,049】	【—】
その他有価証券評価差額金		【△160】	【—】
為替換算調整勘定		【142】	【—】
自 己 株 式		【△3,096】	【—】
資 本 合 計		42,888	—
負債、少数株主持分および資本合計		106,648	128,512

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
売 上 高		62,036	62,742
売 上 原 価		38,585	38,229
売 上 総 利 益		23,451	24,513
返品調整引当金繰入額		613	—
差引売上総利益		22,838	24,513
販売費および一般管理費		16,158	14,786
営 業 利 益		6,680	9,727
営 業 外 収 益		(483)	(650)
受 取 利 息		196	273
受 取 配 当 金		3	3
受 取 賃 貸 料		49	108
自 己 株 式 売 却 益		—	9
為 替 の 差 益 他		145	126
そ の 他		88	130
営 業 外 費 用		(365)	(1,116)
支 払 利 息		254	325
社 債 発 行 費 用		—	579
社 債 償 還 費 用 他		—	48
の 経 常 利 益		110	164
特 別 利 益		6,797	9,261
固 定 資 産 売 却 益		(3)	(38)
投資有価証券売却益		0	1
償却債権取立益		—	5
貸倒引当金戻入益		—	31
貸倒引当金戻入益		3	0
特 別 損 失		(36,850)	(1,879)
固 定 資 産 除 却 損		186	107
土地建物等評価損		24,331	—
投資有価証券評価損		619	1,036
投資有価証券売却損		—	0
その他金融商品評価損		—	22
棚卸資産処分損		1,429	—
開 発 中 止 損		5,284	—
事業整理損		406	—
棚卸資産評価損		1,508	—
特 別 退 職 金		81	109
貸倒引当金繰入額		2,708	603
そ の 他 特 別 損 失		293	—
税金等調整前当期純利益または純損失(△)		△30,049	7,420
法人税、住民税および事業税		1,105	2,753
過年度法人税等戻入額		△221	—
法 人 税 等 調 整 額		△11,304	△276
少数株主利益または損失(△)		△30	31
当期純利益または純損失(△)		△19,598	4,912

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		—	5,218
連 結 剰 余 金 減 少 高		—	1,353
配 当 金		—	1,165
役 員 賞 与		—	60
連結除外に伴う連結剰余金減少高		—	127
当 期 純 利 益		—	4,912
連結剰余金期末残高		—	8,776
【資本剰余金の部】			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		30,464	—
資 本 準 備 金 期 首 残 高		30,464	—
資 本 剰 余 金 増 加 高		6	—
転換社債の転換による資本準備金組入れ		0	—
自 己 株 式 処 分 差 益		5	—
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		30,471	—
【利益剰余金の部】			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		8,776	—
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		8,776	—
利 益 剰 余 金 減 少 高		20,826	—
配 当 金		1,168	—
役 員 賞 与		60	—
当 期 純 損 失		19,598	—
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		△12,049	—

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,635	3,315
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,329	△3,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,000	8,589
現金および現金同等物に係る換算差額		△861	681
現金および現金同等物の増減額(△減少)		△1,555	9,519
現金および現金同等物の期首残高		35,000	25,675
連結除外に伴う現金および現金同等物の減少額		—	△194
現金および現金同等物の期末残高		33,444	35,000

セグメント情報 当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	コンシューマ用 機器販売事業	業務用機器 販 売 事 業	アミューズメント 施設運営事業	その他事業	計	消去または全社	連 結
I 売上高および営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	48,090	959	9,242	3,743	62,036	(—)	62,036
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	—	154	—	—	154	(154)	—
計	48,090	1,113	9,242	3,743	62,190	(154)	62,036
営 業 費 用	41,329	1,648	7,101	3,392	53,471	1,884	55,356
営業利益または損失(△)	6,760	△534	2,141	351	8,718	(2,038)	6,680
II 資産、減価償却費および資本的支出							
資 産	38,742	5,224	7,217	14,708	65,892	40,755	106,648
減 価 償 却 費	461	77	1,032	263	1,835	366	2,202
資 本 的 支 出	569	30	808	577	1,985	304	2,289

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な製品および事業内容
(1)コンシューマ用機器販売事業……家庭用ゲームソフトの開発、販売事業
(2)業務用機器販売事業……業務用ゲーム機器、IC基板等の開発、製造、販売事業
(3)アミューズメント施設運営事業……アミューズメント施設の運営事業
(4)その他事業……映像事業、レンタル事業、その他
3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,069百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は40,822百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金および預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。
5. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	その他の地域	計	消去または全社	連 結
I 売上高および営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	37,191	16,417	7,819	607	62,036	(—)	62,036
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	6,682	—	—	39	6,722	(6,722)	—
計	43,873	16,417	7,819	647	68,758	(6,722)	62,036
営 業 費 用	37,835	14,258	7,153	690	59,937	(4,581)	55,356
営業利益または損失(△)	6,037	2,159	666	△42	8,820	(2,140)	6,680
II 資 産	50,949	11,278	7,034	302	69,564	37,083	106,648

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
北 米……アメリカ合衆国
欧 州……ヨーロッパ諸国
その他の地域……アジア、その他
3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,069百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は40,822百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金および預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

海外売上高

(単位:百万円)

	北 米	欧 州	その他の地域	計
I 海 外 売 上 高	17,419	8,080	816	26,316
II 連 結 売 上 高				62,036
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	28.1%	13.0%	1.3%	42.4%

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国または地域
北 米……アメリカ合衆国
欧 州……ヨーロッパ諸国
その他の地域……アジア、その他
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

貸借対照表(単独)

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
【資 産 の 部】			
流 動 資 産		[58,614]	[63,538]
現 金 お よ び 預 金		15,208	19,218
受取手形および売掛金		10,962	11,127
有 価 証 券		2,998	4,998
た な 卸 資 産		4,374	5,783
ゲームソフト仕掛品		10,110	11,208
前 払 費 用		892	846
繰 延 税 金 資 産		2,509	1,290
短 期 貸 付 金		10,740	8,325
そ の 他 の 流 動 資 産		845	769
貸 倒 引 当 金		△30	△30
固 定 資 産		[46,999]	[62,133]
(有形固定資産)		(2,851)	(34,908)
建 物		191	6,226
構 築 物		—	428
機 械 装 置		0	19
車 両 運 搬 具		27	34
工 具 器 具 備 品		681	676
アミューズメント施設機器		1,951	1,960
土 地		0	25,516
建 物 仮 勘 定		—	45
(無形固定資産)		(1,147)	(1,078)
(投 資 等)		(43,000)	(26,146)
投 資 有 価 証 券		807	755
子会社株式および出資金		24,734	22,021
長 期 貸 付 金		7,503	7,403
長 期 前 払 費 用		95	74
差 入 保 証 金		5,769	4,013
破産債権更生債権等		97	163
繰 延 税 金 資 産		10,406	509
そ の 他 の 投 資 等		366	534
貸 倒 引 当 金		△5,407	△2,928
投資等評価引当金		△1,373	△6,400
資 産 合 計		105,613	125,671

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
【負 債 の 部】			
流 動 負 債		[15,969]	[17,558]
支払手形および買掛金		2,963	3,677
短 期 借 入 金		7,085	8,759
未 払 金		3,168	2,077
未 払 法 人 税 等		14	1,022
未 払 費 用		1,691	1,433
そ の 他 の 流 動 負 債		239	385
賞 与 引 当 金		193	202
返 品 調 整 引 当 金		613	—
固 定 負 債		[39,738]	[39,823]
転 換 社 債		37,262	37,264
長 期 借 入 金		—	87
長 期 未 払 金		—	5
退 職 給 付 引 当 金		802	704
長 期 預 り 金		1,673	1,762
負 債 合 計		55,707	57,382
【資 本 の 部】			
資 本 金		【—】	[27,580]
法 定 準 備 金		【—】	[31,417]
資 本 準 備 金		—	30,464
利 益 準 備 金		—	952
剰 余 金		【—】	[9,430]
別 途 積 立 金		—	5,000
当 期 未 処 分 利 益		—	4,430
(うち当期利益)		(—)	(3,342)
その他有価証券評価差額金		【—】	[△94]
自 己 株 式		【—】	[△45]
資 本 合 計		—	68,288
資 本 金		[27,581]	【—】
資 本 剰 余 金		[30,471]	【—】
資 本 準 備 金		7,465	—
そ の 他 資 本 剰 余 金		23,005	—
資本金および資本準備金減少差益		23,000	—
自己株式処分差益		5	—
利 益 剰 余 金		[△5,049]	【—】
任 意 積 立 金		7,000	—
別 途 積 立 金		7,000	—
当 期 未 処 理 損 失		12,049	—
(うち当期損失)		(13,741)	(—)
自 己 株 式		[△3,096]	【—】
資 本 合 計		49,906	—
負債および資本合計		105,613	125,671

損益計算書(単独)

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	前 期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
【経常損益の部】			
営業損益の部			
営業収益			
売上益		43,454	45,015
営業費用			
売上原価		29,163	29,747
返品調整引当金繰入額		613	—
販売費および一般管理費		9,449	9,080
営業利益		4,229	6,187
営業外損益の部			
営業外収益		405	750
受取利息および配当金		230	296
為替差益		—	116
その他の収益		175	337
営業外費用		332	1,100
支払利息		203	321
為替差損		51	—
その他の費用		77	778
経常利益		4,302	5,837
【特別損益の部】			
特別利益		5,061	605
固定資産売却益		24	0
貸倒引当金戻入益		3	—
投資有価証券売却益		6	5
投資等評価引当金戻入益		5,027	600
特別損失		34,315	1,848
固定資産売却損		23,673	1
固定資産除却損		61	88
投資有価証券評価損		—	1,036
投資有価証券売却損		219	0
その他金融商品評価損		—	22
棚卸資産処分損		1,429	—
開発中止損		5,295	—
事業整理損		304	—
棚卸資産評価損		322	—
貸倒引当金繰入額		2,657	603
特別退職金		81	96
その他特別損失		269	—
税引前当期利益または税引前当期損失(△)		△24,952	4,594
法人税、住民税および事業税		39	2,280
過年度法人税等戻入額		△221	—
法人税等調整額		△11,028	△1,028
当期利益または当期損失(△)		△13,741	3,342
前期繰越利益		1,786	1,672
抱合せ株式消却損		463	—
利益準備金取崩高		952	—
中間配当額		584	583
当期末処分利益または当期末処理損失(△)		△12,049	4,430

利益処分

(単位:円)

摘 要	期 別	当 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
〈当期末処理損失の処理〉		
当期末処理損失		12,049,908,611
これを次のとおり処理いたします。		
別途積立金取崩額		7,000,000,000
資本金および資本準備金減少差取崩額		5,049,908,611
次期繰越損失		0
〈その他資本剰余金の処分〉		
その他資本剰余金残高		23,005,976,503
資本金および資本準備金減少差益		23,000,000,000
自己株式処分差益		5,976,503
これを次のとおり処分いたします。		
その他資本剰余金処分額		
利益配当金 (1株につき10円)		569,205,140
資本金および資本準備金減少差取崩額		5,049,908,611
その他資本剰余金次期繰越額		17,386,862,752
資本金および資本準備金減少差益		17,380,886,249
自己株式処分差益		5,976,503

(注) 平成14年11月29日に584,289,870円(1株につき10円)の中間配当を実施いたしました。

(単位:円)

摘 要	期 別	前 期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
当期末処分利益		4,430,782,306
これを次のとおり処分いたします。		
利益配当金 (1株につき10円)		583,936,450
役員賞与金 (うち監査役賞与金)		60,000,000 (5,100,000)
別途積立金		2,000,000,000
次期繰越利益		1,786,845,856

(注) 平成13年12月4日に583,750,370円(1株につき10円)の中間配当を実施いたしました。

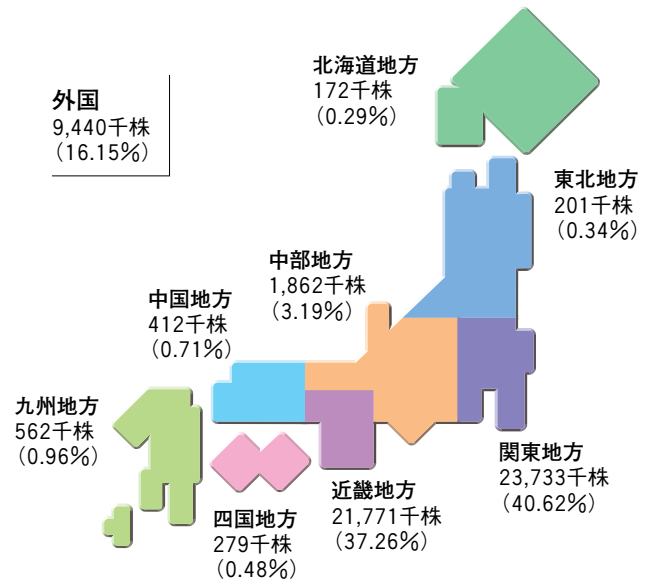
株式の状況 (平成15年3月31日現在)

- 会社が発行する株式の総数 150,000,000株
- 発行済株式の総数 58,435,819株
- 株主数 22,322名
- 大株主 (上位10名)

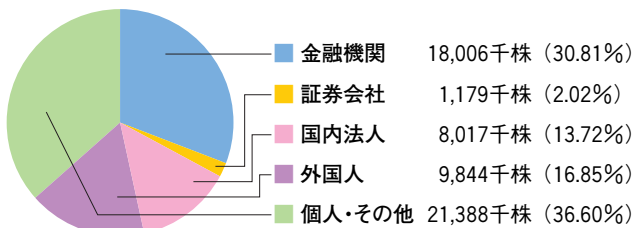
株主名	持株数 千株	議決権比率 %
有限会社クロスロード	6,772	11.99
辻本憲三	4,070	7.21
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	3,231	5.72
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	3,191	5.65
辻本美之	1,669	2.96
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	1,629	2.88
辻本良三	1,545	2.74
辻本春弘	1,545	2.74
資産管理サービス信託銀行 株式会社(年金信託口)	1,536	2.72
ワデイ	941	1.67

(注) 当社は、自己株式1,515,305株(商法第210条の規定に基づき取得した株式1,500,000株を含む)を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

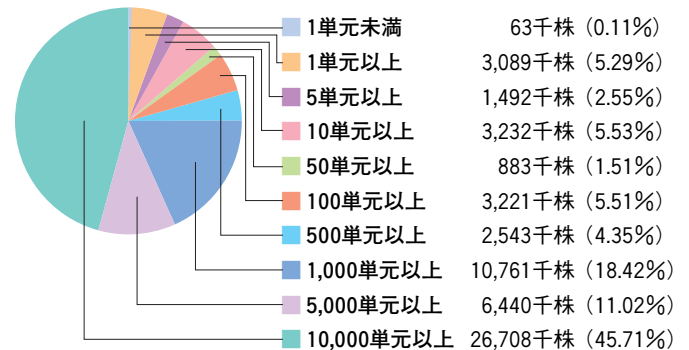
● 地域別分布状況



● 所有者別分布状況



● 所有株数別分布状況



子会社の状況

会 社 名	資 本 金	主 な 事 業 内 容
カプコン U.S.A., INC. (米 国)	159,949千米ドル	持株会社、米国子会社の管理
カプコン・コインオブ, INC. (米 国)	26,500千米ドル	アミューズメント施設の運営
カプコン・エンタテインメント, INC. (米 国)	1,000千米ドル	家庭用ゲームソフトの販売
カプコン・スタジオ8, INC. (米 国)	1,000千米ドル	ゲームソフトの開発
カプコン・ユーロソフト LTD. (英 国)	5,000千ポンド	家庭用ゲームソフトの販売
株 式 会 社 ス テ イ タ ス	32百万円	金融業
株 式 会 社 カ プ ト ロ ン	1,640百万円	不動産の賃貸および管理
カプコンアジア CO., LTD. (香 港)	21,500千香港ドル	家庭用ゲームソフトの販売
株 式 会 社 フ ラ グ シ ッ プ	70百万円	ゲームソフトの企画、開発
カプコンチャージボ株式会社	300百万円	携帯電話用充電器の販売、レンタル
C E ・ ヨーロッパ LTD. (英 国)	1,000千ポンド	家庭用ゲームソフトの販売
CEG・インタラクティブ・エンタテインメント GmbH (ドイツ)	25千ユーロ	家庭用ゲームソフトの販売

(注) カプコン・スタジオ8, INC.は、平成15年5月5日をもって商号をカプコン・デジタル・スタジオ, INC.から変更しております。

役員の状況 (平成15年6月20日現在)

取締役および監査役

代表取締役社長	辻 本 憲 三	監査役(常勤)	山 口 省 二
取締役副社長	大 島 平 治	監査役(常勤)	小 西 繁 男
専務取締役	辻 本 春 弘	監 査 役	黒 田 守 雄
常務取締役	小 田 民 雄	監 査 役	中 山 好 雄
取 締 役	北 村 恭 二		
取 締 役	堀 紘 一		
取 締 役	家 近 正 直		



本社ビル

- (注)1. 取締役 北村恭二、堀 紘一および家近正直の各氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役 山口省二、黒田守雄および中山好雄の各氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

IRホームページをご利用ください。

当社では、株主や投資家の皆様に当社の最新情報をタイムリーに提供することを目的として、ホームページを活用したIR活動にも注力しております。

IRホームページでは、財務データや株式に関する情報などに加え、経営戦略など様々な情報提供を行っております。

また、当社が発表したプレスリリースなどの更新情報を、電子メールで受け取ることができる「カプコンIRメール」サービスを実施しておりますのでご利用ください。

トップページ

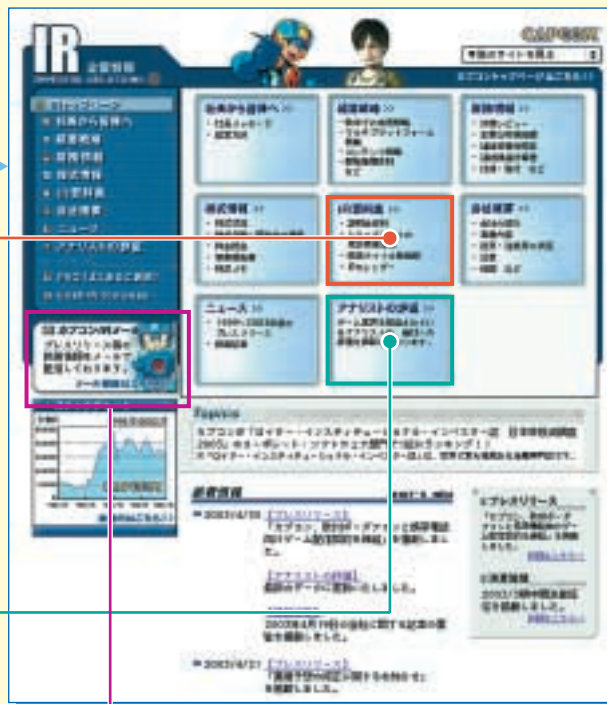
<http://www.capcom.co.jp/>



Click!

IRホームページ

<http://www.capcom.co.jp/ir/>



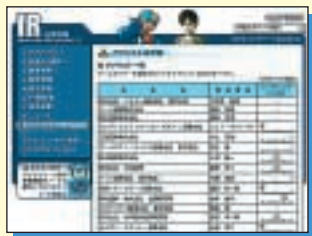
IR資料集

決算説明会等で使われた資料をご覧になれます。



アナリストの評価

ゲーム業界を担当されているアナリストの当社に関する評価を掲載しております。



カプコンIRメール

メールアドレスをご登録いただきますと、プレスリリースや決算資料などの最新情報を電子メールでお知らせいたします。

株主メモ

決 算 期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月中
基 準 日	定時株主総会 3月31日
配当金受領株主確定日	利 益 配 当 金 3月31日
	中 間 配 当 金 9月30日
1単元の株式の数	100株
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (お問い合わせ先)	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部 電話(06)6229-3011(代表)
同 取 次 所	UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野 村 證 券 株 式 会 社 全国本支店

○株式関係のお手続き用紙のご請求は、次のUFJ信託銀行の
電話およびインターネットでも24時間承っております。

電話(通話料無料)

0120-24-4479 (本店証券代行部)

0120-68-4479 (大阪支店証券代行部)

ホームページ

<http://www.ufjtrustbank.co.jp/>

公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞

○なお、貸借対照表および損益計算書に関する情報は、決算公告に
代えて、下記インターネットアドレスにおいて掲載しております。

<http://www.capcom.co.jp/ir/finance/publicinfo.html>

上場証券取引所 東京・大阪証券取引所